

【河川事業（県事業） 再評価審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1

- 平成 2 6 年度 再評価実施箇所
 - ・ 広域河川改修事業 . . . p 3
 - 5) 一級河川 犀川 . . . p 5 ~ 1 2
 - ・ 総合治水対策特定河川事業 . . . p 1 3
 - 6) 一級河川 境川 . . . p 1 5 ~ p 2 1
 - ・ 総合流域防災事業 . . . p 2 3
 - 7) 一級河川 桑原川 . . . p 2 5 ~ 3 1
 - 8) 一級河川 荒田川 . . . p 3 3 ~ 3 9

平成26年度 再評価対象箇所一覧表 9月2日審議箇所
 [県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等	進捗率 (%) 用地補償費 工事費等		経過年数 (H27.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費縮減 の有効利用	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事項	
						全体事業量	実施済み事業量			事業 実施率											
5	広域河川 改修事業	一級河川 犀川	瑞穂市 本巣市	S59	H45	8.7km	1.0km	11.5%	20,937 5,079 15,858	4,518 2,714 1,804	21.6% 53.4% 11.4%	31	・新五流流域 総合治水対策 プラン ・犀川圏域河 川整備計画	—	・企業立地や 人口の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	在来土で覆 土し、自然環 境を保全	建設発生土 の有効利用	6.5 (4.8)	継続		
6	総合治水 対策特定 河川事業	一級河川 境川	岐阜市 羽島市 各務原市 岐阜町 笠松町	S63	H50	21.1km	12.5km	59.2%	46,396 23,537 22,849	25,995 11,940 14,055	56.0% 50.7% 61.5%	27	・新五流流域 総合治水対策 プラン ・境川圏域河 川整備計画	—	・市街化の進 行 ・事業継続・早 期完了を希望	現況河床の スライドやワ ンや片岸放 幅による現 況河岸の保 全	建設発生土 の有効利用	3.2 (3.1)	継続		
7	総合流域 防災事業	一級河川 桑原川	羽島市	S55	H30	7.41km	7.16km	96.6%	5,407 1,029 4,378	5,346 1,018 4,328	98.9% 98.9% 98.9%	35	・新五流流域 総合治水対策 プラン ・境川圏域河 川整備計画	—	・商業施設や 人口の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	在来土で覆 土し、自然環 境を保全	建設発生土 の有効利用	2.2 (1.2)	継続		
8	総合流域 防災事業	一級河川 荒田川	岐阜市	S40	H50	5.3km	4.2km	79.2%	6,610 3,112 3,498	4,097 1,800 2,297	62.0% 57.8% 65.7%	50	・新五流流域 総合治水対策 プラン ・境川圏域河 川整備計画	—	・土地利用の 高度化 ・事業継続・早 期完了を希望	現況河床の 保全や、在 来土で覆土 し、自然環 境を保全	工場を避ける ように河道計 画を戻し	3.7 (5.0)	継続		

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目 うち貨幣換算する項目(≪B≫)	・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害: 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用(≪C≫)の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	5	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 犀川)
事業実施箇所	瑞穂市・本巣市	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和59年	完了予定年度	平成45年

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業

事業目的
犀川下流域は長良川などの周囲の河川水位に比べて地盤高が低く、上流域は右岸側が無堤となっており河積も狭小であることから、古くから氾濫の被害を頻繁に受けてきた。本事業では河道拡幅、築堤、護岸及び堰等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の解消を図る。

事業概要
事業延長 L=8.7km 【築堤工、護岸工、河道掘削】

概要図



再評価 広域河川改修事業 犀川



県土整備部 河川課

河川事業の政策の位置付け①

＜基本目標＞ ぎふの未来を支え、命と暮らしを守る県土整備

政策の4本柱

主要事業

1. 成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備

◇観光交流や産業振興をはじめ、大規模災害時に早期復旧の要としての役割を担う東海環状自動車道など広域ネットワーク・インフラの整備促進

◇リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、濃飛横断自動車道などのアクセス道路の整備を推進

● 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進
○ 東海北陸自動車道四車線化の整備促進

● 濃飛横断自動車道の整備促進

● 地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

2. 確かな安全・安心の県土づくりの推進

◇大規模地震・豪雨等災害発生時における県民の安全性を確保するため、道路ネットワーク機能確保等の防災・減災対策を推進

◇社会資本の高齢化による事故の未然防止や、持続的に県民の安全・安心を確保するため、戦略的な社会資本の維持管理を推進

◇子どもや高齢者等に対する交通安全対策や、利用者の安全を確保しつつ、早期に事業効果を発現する、地域の実情に応じた道路整備を推進

● 緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進

● **新五清流域総合治水対策プランの改定を踏まえた総合的な治水対策の推進**

● 治水対策のためのダム建設事業の推進

● 八山系砂防総合整備計画の改定を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

● 岐阜県道路施設維持管理指針に基づく計画的な補修・安全対策の実施

● ICTを活用した社会資本の新たな維持管理

● 河川構造物の長寿命化など計画的、効率的な河川維持管理の実施

● 砂防施設の長寿命化計画に基づく維持管理の実施

● 通学路の合同点検に基づく集中対策など交通安全対策の推進

● 県独自の構造基準による地域の実情に応じた道路整備の推進

3. 「清流の国ぎふ」づくりの推進

◇自然と共生した川づくりを行い、清流の国ぎふづくりを推進

● **「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの実施**

● 清流における魚の住みやすい河川環境復元・創出事業の実施

○ 流域協働による効率的な河川清掃事業の実施

○ 農堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及

4. 社会資本を支えるパートナーの育成・支援

◇地域の安全・安心を支え、大規模災害時には最前線での活動が期待される建設業の人材確保や、市町村の技術力向上に向けた支援を推進

● 将来にわたって希望や誇りの持てる建設業支援の推進

○ 総合評価落札方式や低入札価格調査制度等の適切な見直し等の実施

● 建設業のBCP策定の取組み促進

● 社会資本の維持管理の相談窓口新設による市町村支援などME活用の推進

○ 道路の維持管理や危機管理など建設分野における県市連携をモデル的に実施

○ 県民協働による社会資本の維持管理の推進

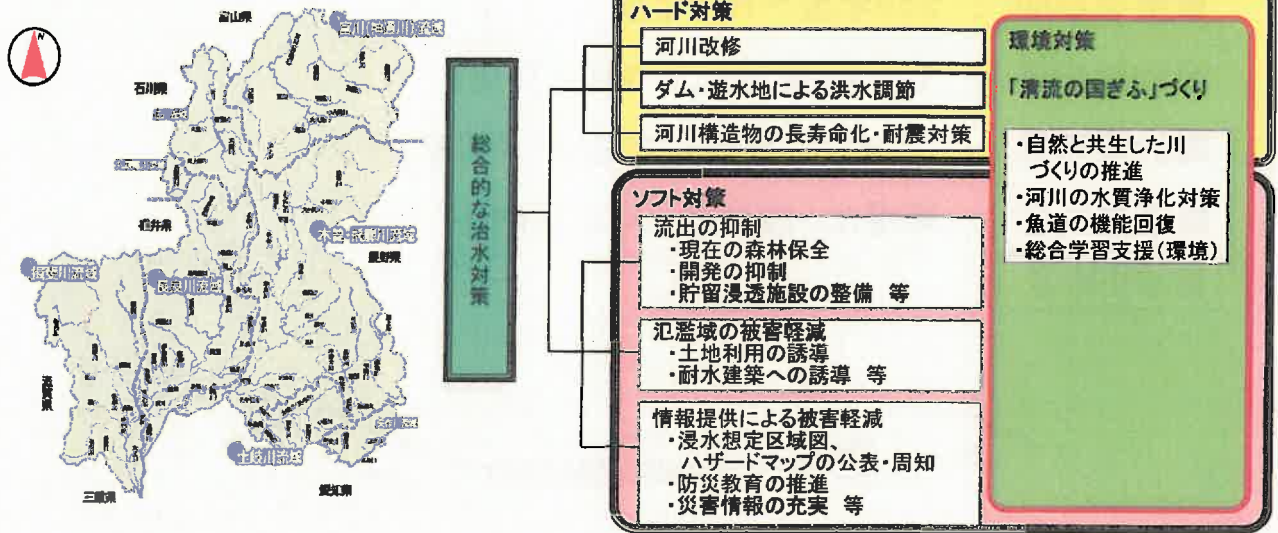
河川事業の政策の位置付け②

■岐阜県新五流域総合治水対策プラン【H26年3月改定】

・5つの流域を対象に、次期短期(今後概ね10年間)、中期、長期の目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備などのハード対策と、河川情報提供などのソフト対策を進めている。

■河川整備計画

・河川法に基づき、概ね30年間の河川の目標を明確にし、具体的な河川整備の内容を定めている。



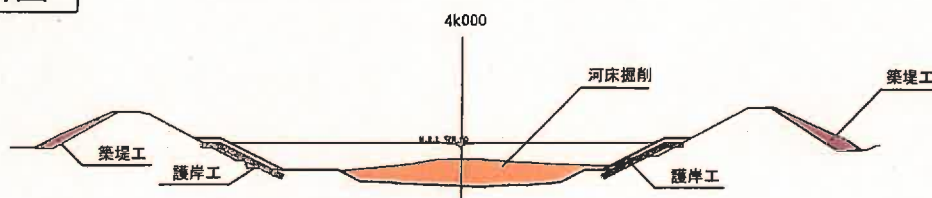
位置図



事業概要

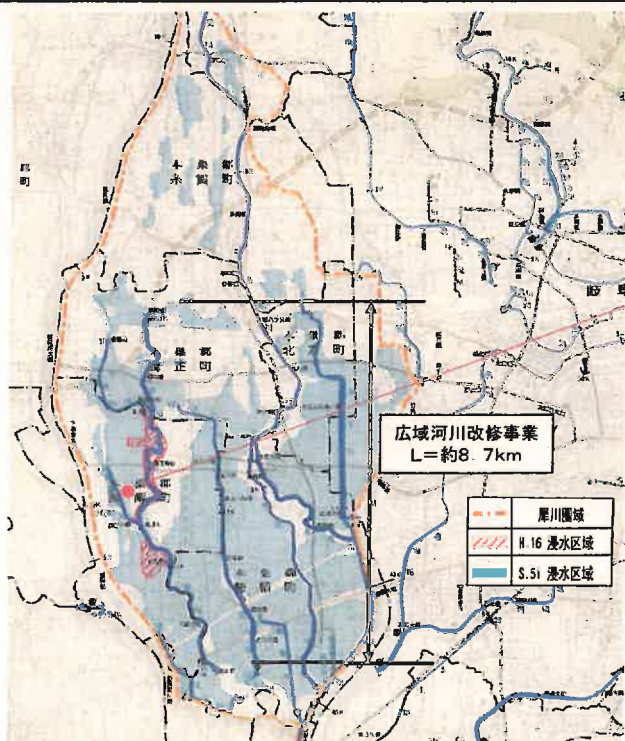
- 事業箇所：瑞穂市、本巣市
- 流域面積：17.2km²
- 全体延長：8.7km
- 総事業費：約209億円(暫定)
- 事業期間：S59年度～H45年度
- 計画規模：1/5年(暫定)、1/80年(将来)
- 計画流量：150m³/s(暫定)、330m³/s(将来)
- 事業内容：築堤工、護岸工、河床掘削等

標準横断面図



事業の必要性

- 犀川流域は地盤高が低く、浸水被害が頻繁に発生
- 近年においても、上流域の無堤区間において、浸水被害が発生



昭和51年9月洪水 浸水状況



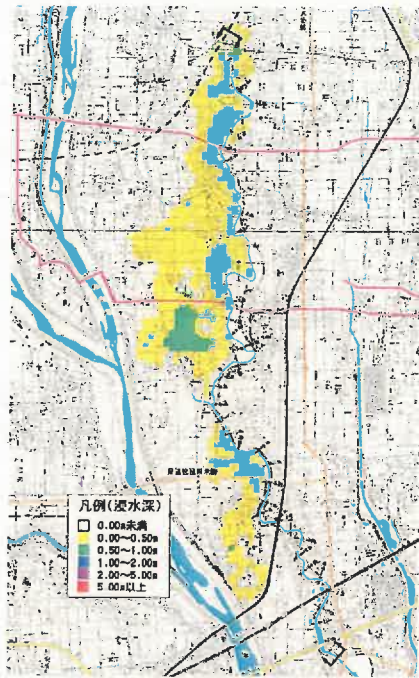
巢南町農業センター付近

発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
S51.9.8	84.0	不明	205	560	765
H12.9.11	34.5	0.04	0	2	2
H16.10.20	23.5	38.9	0	2	2
H22.9.8	18.5	5.7	0	2	2

※最大時間雨量は岐阜気象台での数字

事業の効果

■ 計画規模の降雨により想定される氾濫被害(浸水面積約425ha、浸水区域内人口約5,600人、浸水家屋数約1,740戸)は、事業を実施することで解消。



現況河道の氾濫想定図
(1/5規模)



整備後の氾濫想定図

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的効果率

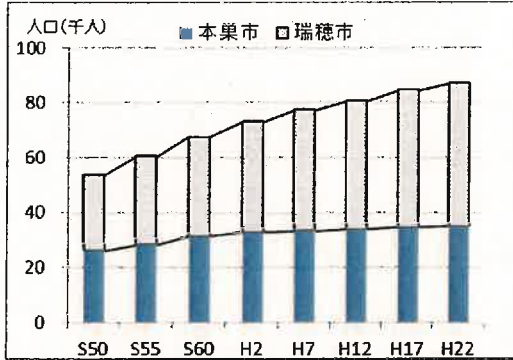
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 6.5 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)=4.8}}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

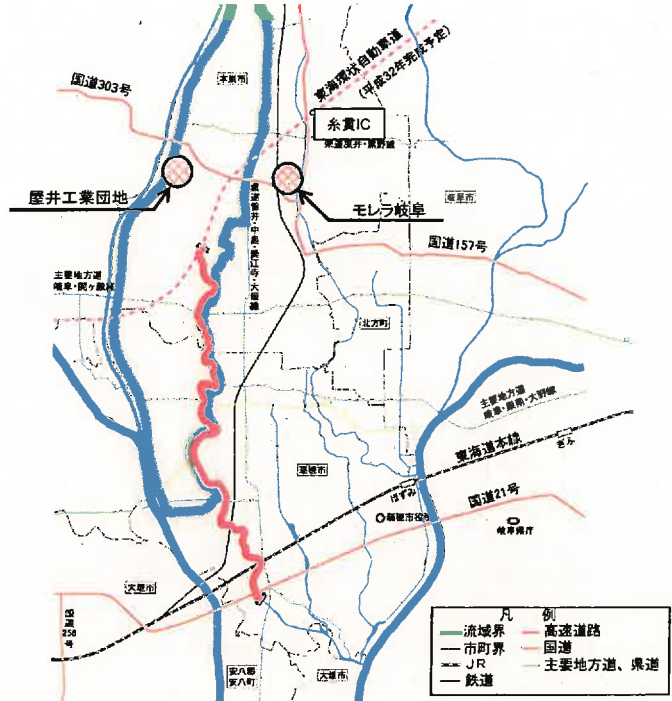
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域内の2市の人口は約9万人であり、近年増加傾向
- 大型ショッピングモールや工業団地の立地も進んでおり、今後、東海環状自動車道(糸貫IC)の開通に伴う企業立地や開発も見込まれる

犀川流域の関係市の人口推移

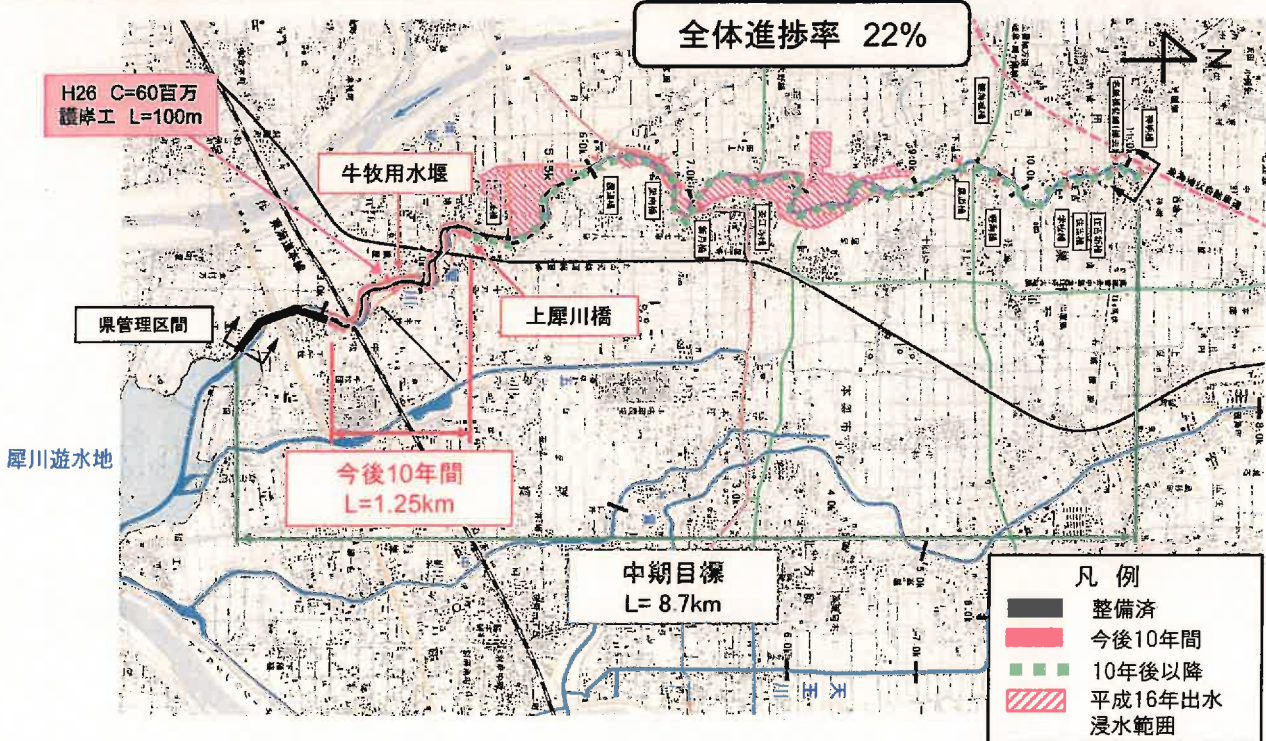


出典:「国勢調査」



事業の進捗状況

- 概ね10年間で、断面不足となっている牛牧用水堰改築を実施するとともに、上犀川橋までの河道掘削を実施し、H16浸水被害の低減を図る

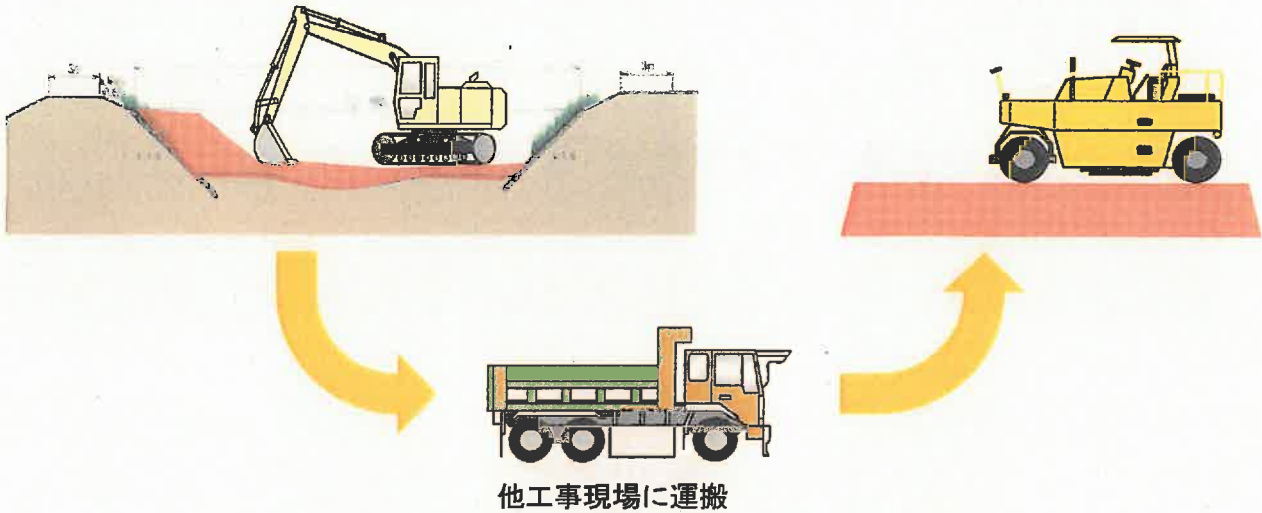


コスト削減の取り組み

■建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

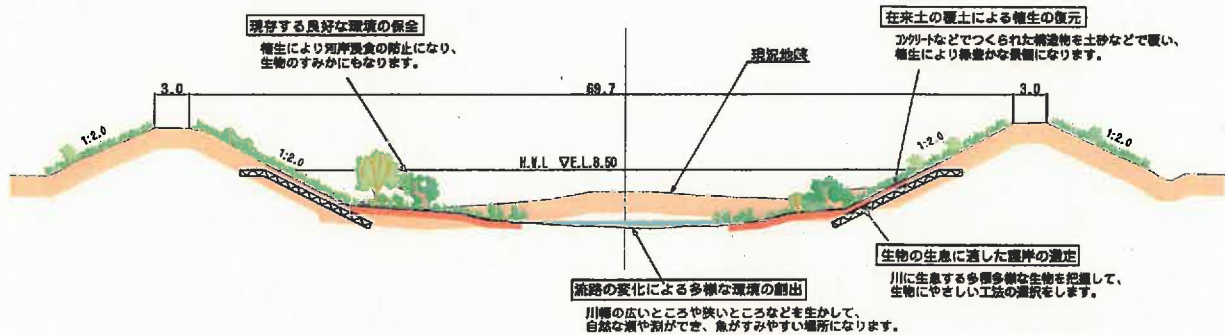
他工事現場で有効活用



コスト削減額: 約2.2億円

環境への配慮

■護岸を在来土で覆土するなど自然環境が再生しやすい工法を採用し、植生や生物の良好な生息環境に配慮して整備を行う



施工直後(H16)



現況(H21)



対応方針(案)

- 犀川の河川事業は、瑞穂市街地の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合治水対策特定河川事業	
	事業目的	都市河川について、保水・遊水機能の確保等と併せて実施する改良工事	
	採択基準	(1) 流域面積が概ね30km ² 以上1,000km ² 未満であること (2) 主要部分の洪水対応能力が時間雨量50mm未満であること (3) 流域内における市街化区域の面積等が流域面積の20%以上であり、更に開発の進行が予想されること (4) 流域内の人口が昭和30年における人口の2倍以上であること又は流域内の人口密度が1km ² につき1,000人以上であること (5) 流域内の関係市町村が流域整備計画に定めるべき事業について合意していること	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
		その他項目	
費用便益B/C	費用 ≪C≫ の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価	
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	6	事業名 (路線・河川名等)	総合治水対策特定河川事業 (一級河川 境川)
事業実施箇所	岐阜市・羽島市・各務原市・ 岐南町・笠松町	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和63年	完了予定年度	平成50年

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業

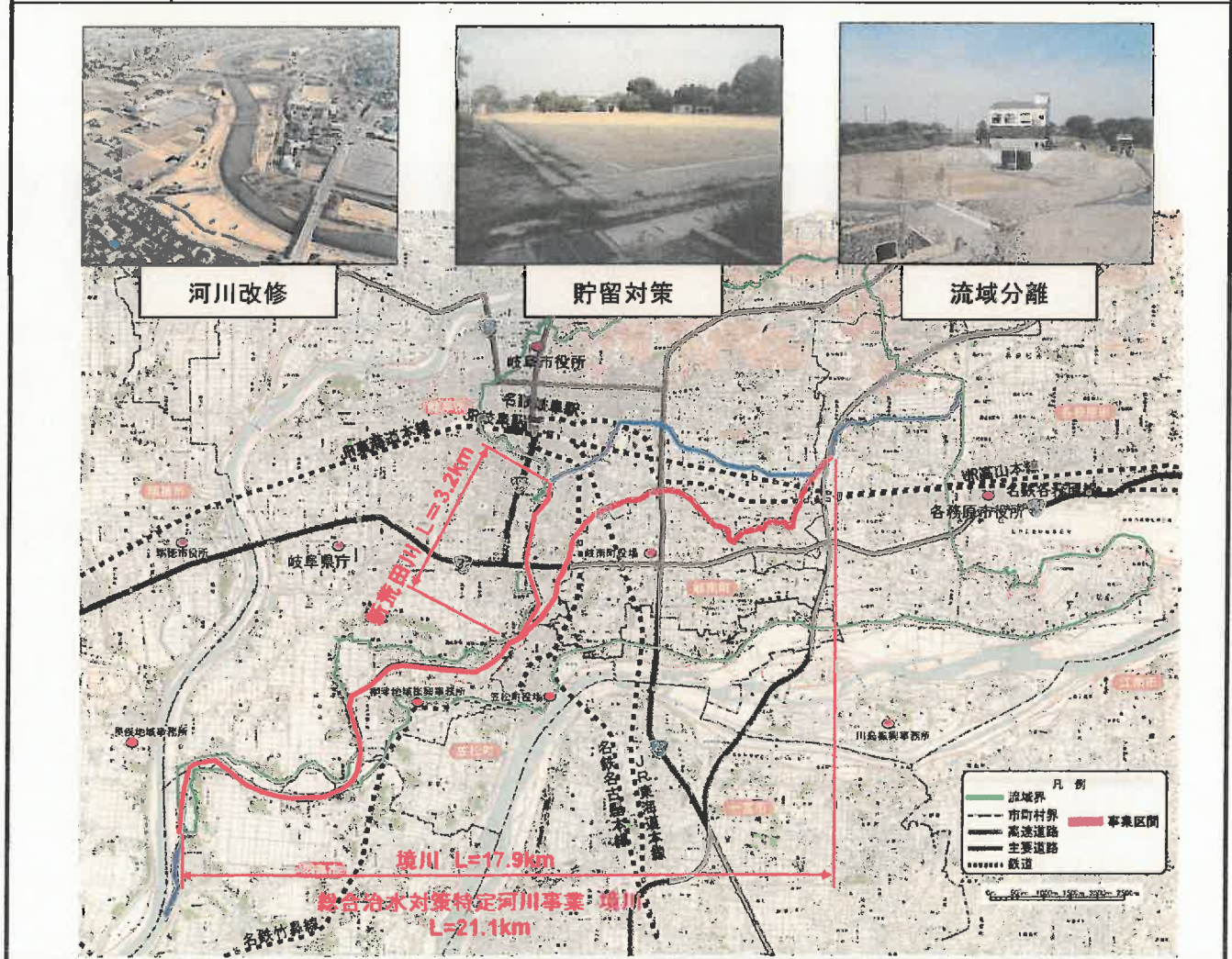
事業目的

境川流域では、急激な市街化により流出量が増大し、近年でも浸水被害が頻発している。このため、従来の河川改修に加え、調節池や校庭貯留などの貯留対策、排水機場による流域分離に加え、新規開発地への流出抑制対策を含めた総合治水対策を進め、浸水被害の解消を図る。

事業概要

事業延長 L=21.1km 【河道掘削、護岸工、橋梁架替、洪水調節池、流域分離】

概要図

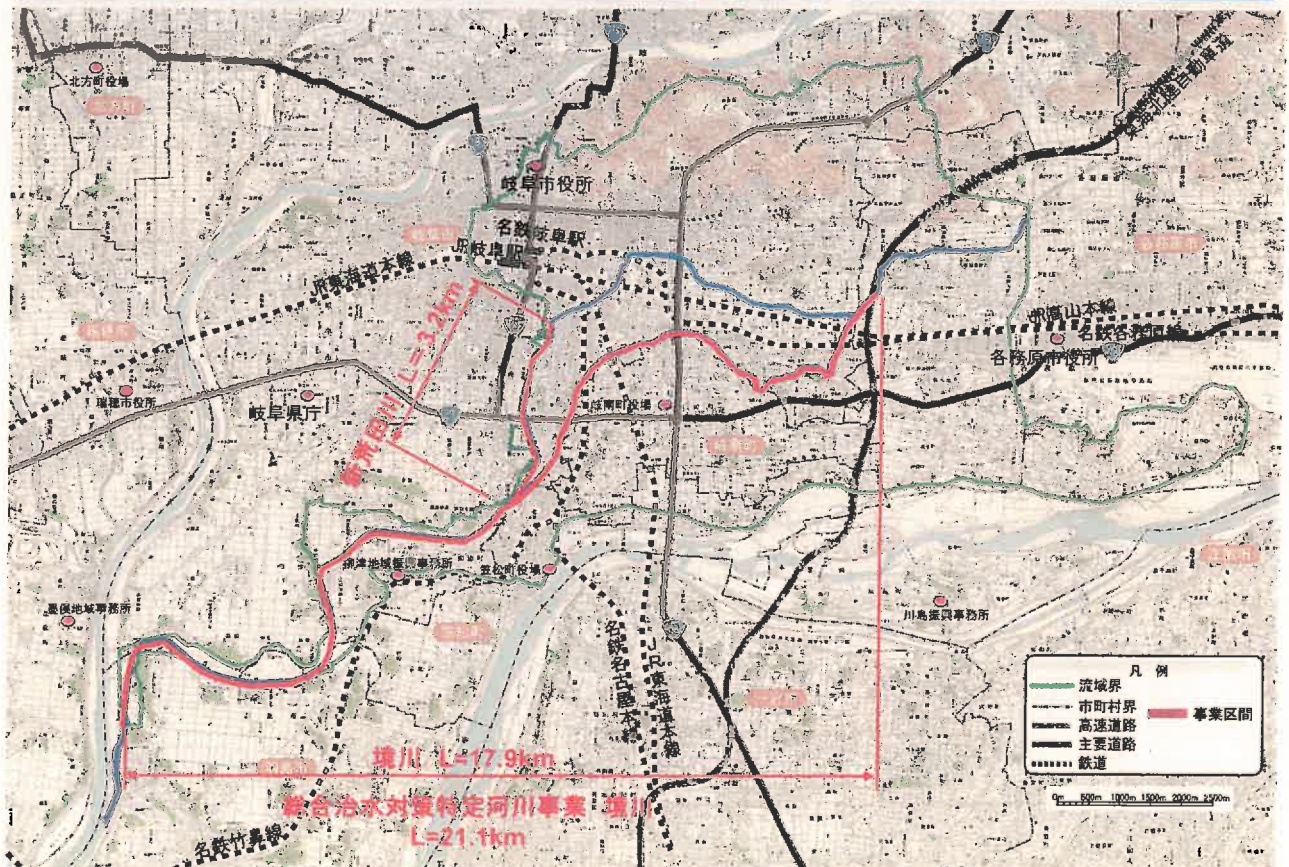


再評価 総合治水対策特定河川事業 境川



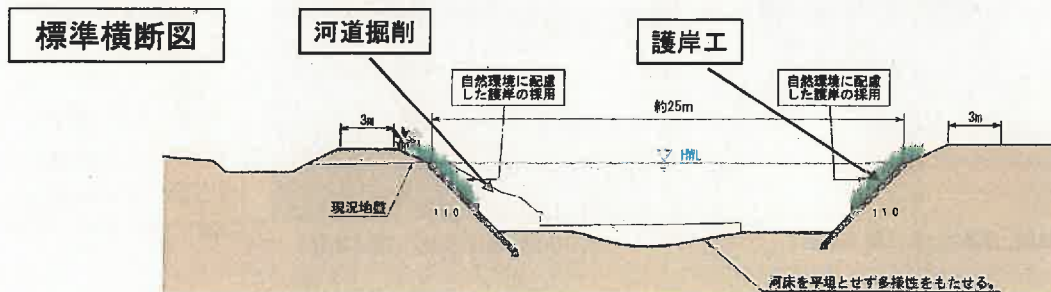
県土整備部 河川課

位置図



事業概要①

- 事業箇所：岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町
- 流域面積：55.0km²
- 全体延長：21.1km(境川17.9km、新荒田川3.2km)
- 総事業費：約464億円(暫定)
- 事業期間：S63年度～H50年度
- 計画規模：1/5年(暫定)、1/50年(将来)
- 計画流量：210m³/s(暫定)、400m³/s(将来)
- 事業内容：河道掘削、護岸工、橋梁架替、洪水調節池、流域分離



事業概要②

- 境川では従来の河川改修に加え、調節池や校庭貯留などの貯留対策、排水機場による流域分離に加え、新規開発地への流出抑制対策を含めた総合治水対策を進めている



事業の必要性

■境川上流域の岐阜市高田地区等では、平成20年8月、平成25年9月と連続して大規模な浸水被害が発生

発生年月日	最大時間雨量 (mm)※注1	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H11.9.15	35.0	13.0	11	24	35
H12.9.11	34.5	14.0	3	48	51
H20.8.28	66.0	31.9	38	81	119
H25.9.4	61.0	15.9	7	55	62
H26.8.17※注2	68.0	11.9	1	11	12

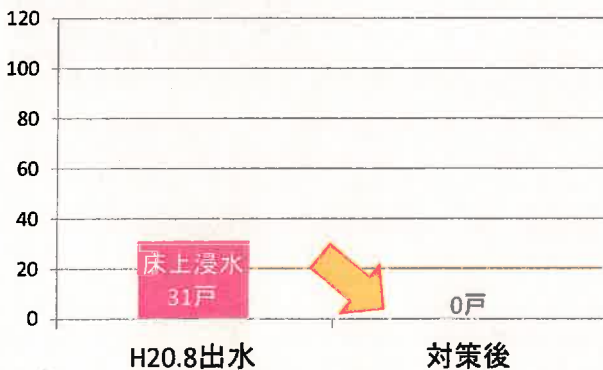
注1:最大時間雨量はH11、12は岐阜気象台、H20、H25、H26は上戸排水機場又は山田川排水機場の数字
注2:浸水戸数は速報値(岐阜市調べ)



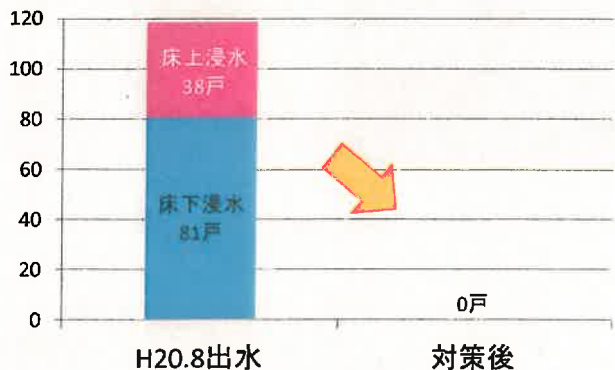
事業の効果

- 高田地区の暫暫定改修により、平成20年8月洪水に対して約30cm水位を低下することができ、当面の対策として、床上浸水を概ね解消
- 暫定改修後は、平成20年8月洪水に対して、浸水家屋を解消

暫暫定改修(1/3年程度)



暫定改修(1/5年程度)



※高田地区のみ

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 3.2$$

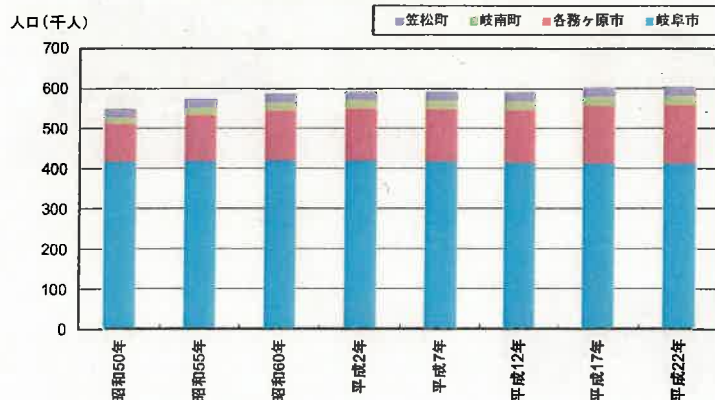
前回再評価(H21)=3.1

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域内人口は約60万人であり、近年は概ね横ばい
- 境川流域では市街化が進んでおり、今後も市街化が進む見込み

境川流域の関係市町の人口推移



出典 国勢調査

【昭和45年】
市街化率32.5%

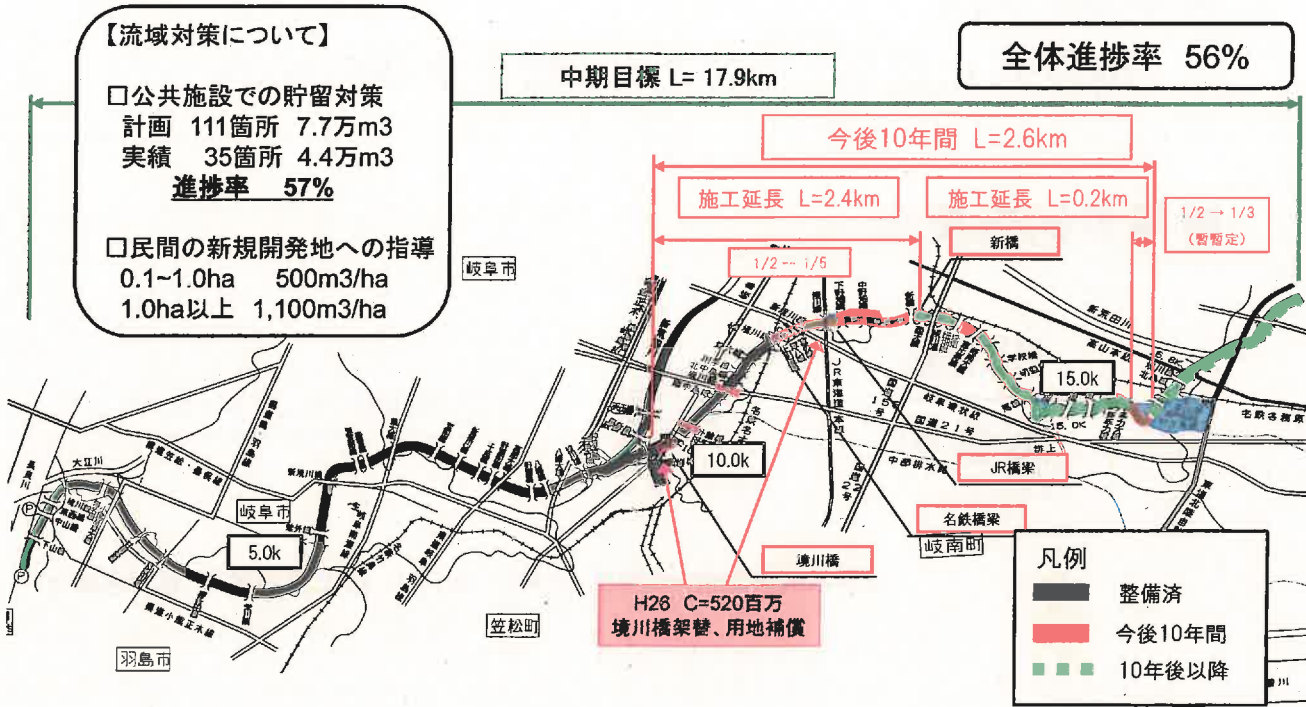
【現況(平成23年)】
市街化率59.5%

【将来】
市街化率72.0%

■ : 市街地
□ : 市街地外

事業の進捗状況

■当面は、高田地区の暫暫定改修を実施し、治水安全度を1/2→1/3に向上させ、平成20年8月豪雨の浸水被害の軽減を図る。その後、順次下流より、河川改修や橋梁架替を実施する

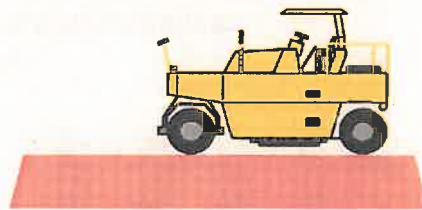
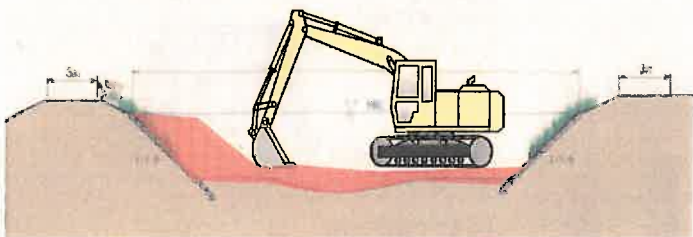


コスト削減の取り組み

■建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用

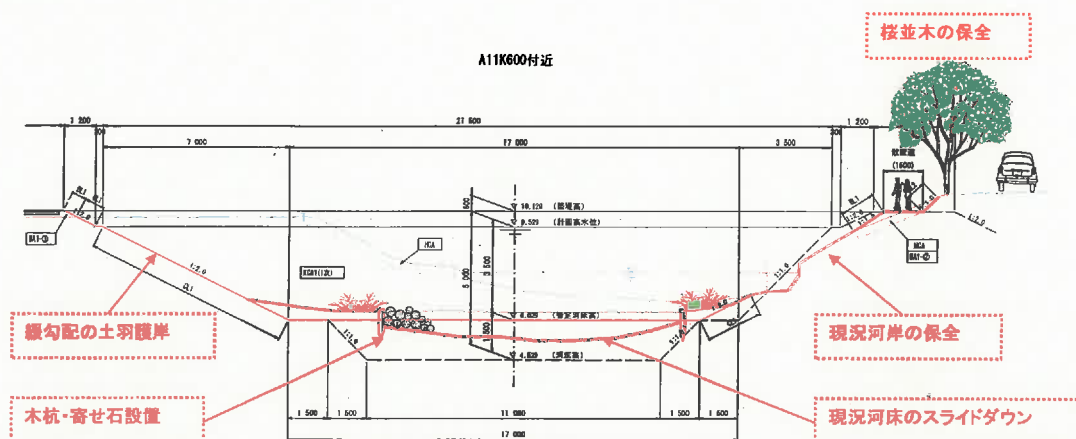


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約2.2億円

環境への配慮

- 現況の平水位の水面幅を極力変えずに、水深、流速の変化を極力抑える
- 法面勾配を緩勾配とし、護岸を設置せずに植生の回復を図る
- 片岸拡幅により現況河岸を保全すると同時に河床幅を確保して流れに変化を持たせて水際植生の回復を図る



対応方針(案)

- 境川の河川事業は、岐阜市高田地区など境川沿川の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市町、境川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川改修）
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川及に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> うち貨幣換算する項目《B》 <ul style="list-style-type: none"> ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	7	事 業 名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 桑原川)
事業実施箇所	羽島市上中町他	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和55年	完了予定年度	平成30年
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>桑原川流域では、近年では平成18年、19年と連続して浸水被害が発生している。全区間のうち9割以上が暫定改修済であることから、残区間を早急に施工し、治水安全度を向上させ、浸水被害の解消を図る。</p>		
事業概要	<p>事業延長 L=7.41km 【河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替等】</p>		
概要図	<p style="text-align: center;">総合流域防災事業 桑原川 L=7.41km</p> <p style="text-align: right;">凡例 —— 流域界 —— 市町村界 —— 高速道路 —— 主要道路 —— 鉄道 —— 事業区間</p>		



①未改修区間 (5.5km 付近)



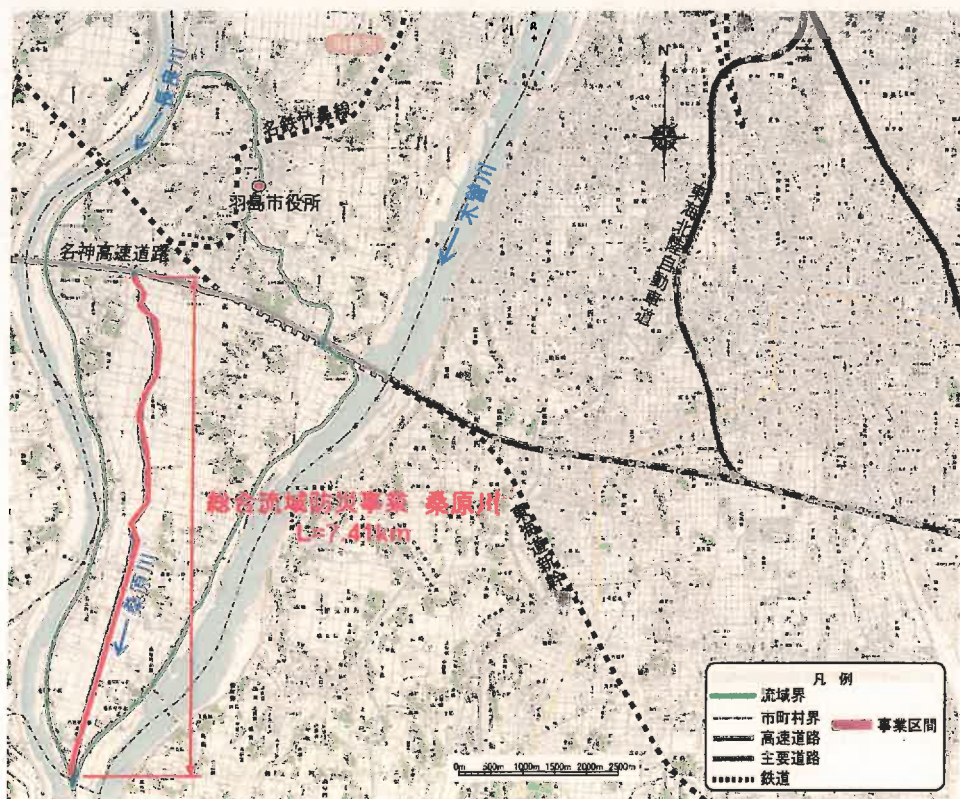
H19.9 豪雨 浸水状況

再評価 総合流域防災事業 桑原川



県土整備部 河川課

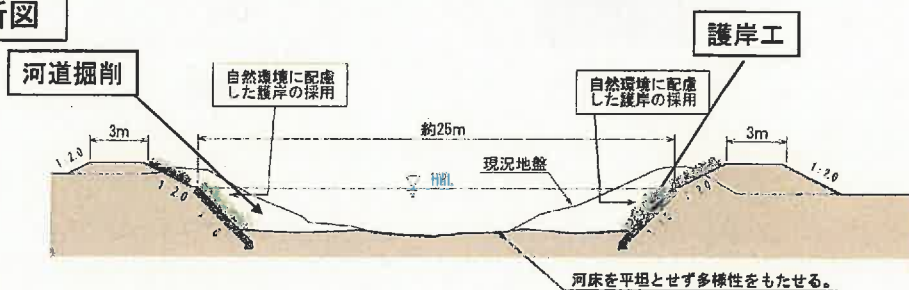
位置図



事業概要

- 事業箇所：羽島市上中町他
- 流域面積：23.5km²
- 全体延長：7.41km
- 総事業費：約54億円(暫定)
- 事業期間：S55年度～H30年度
- 計画規模：1/5年(暫定)、1/30年(将来)
- 計画流量：40m³/s(暫定)、90m³/s(将来)
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替等

標準横断図



事業の必要性

- 平成18年9月、平成19年9月と連続して大規模な浸水被害が発生

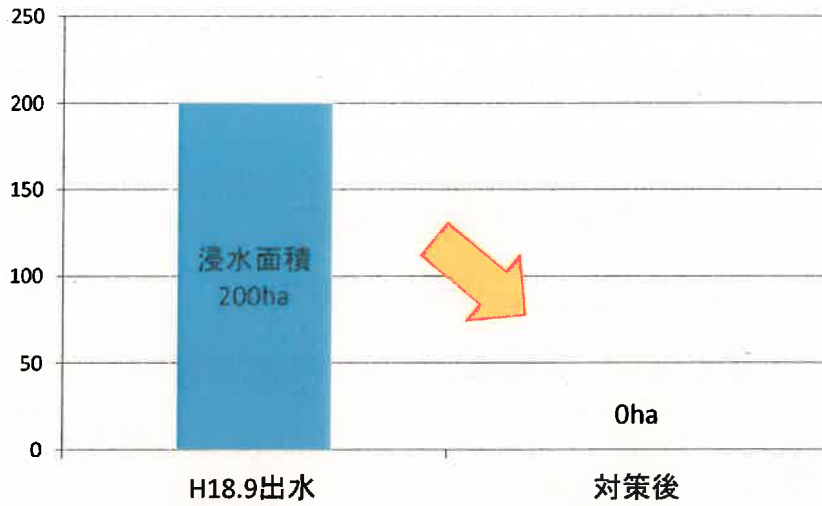


H19.9豪雨 浸水状況



事業の効果

■平成18年9月洪水に対して、浸水被害を概ね解消



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

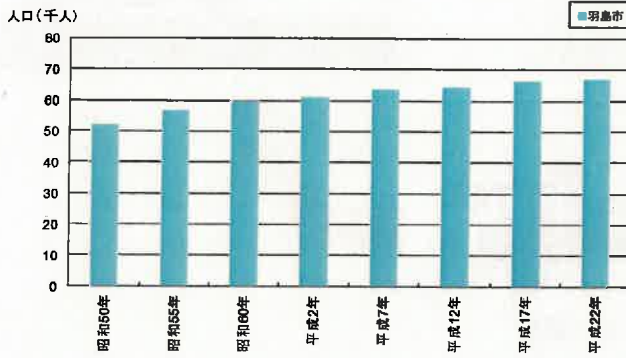
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 2.2 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 1.2}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 羽島市の人口は約7万人であり、増加傾向にある
- 岐阜羽島IC周辺では、ショッピングセンターなどの商業施設が立地しており、今後も商業施設などの立地が見込まれる

羽島市の人口推移

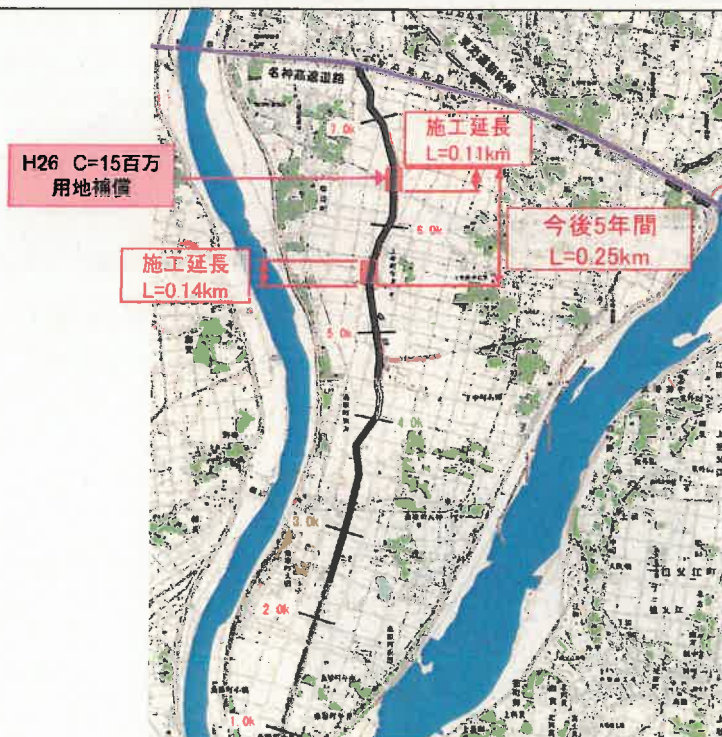


出典 国勢調査



事業の進捗状況

- 概ね5年間で、桑原川の河川改修を完了し、概ね5年に1度発生する洪水を安全に流下させる



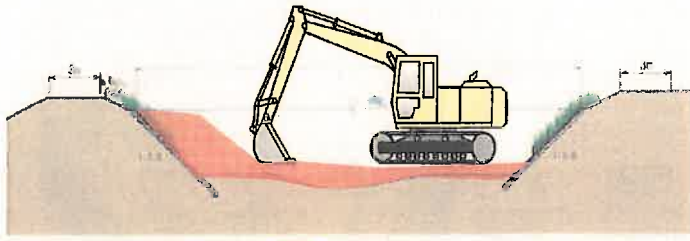
全体進捗率 99%

凡例
 ■ 整備済
 ■ 今後5年間

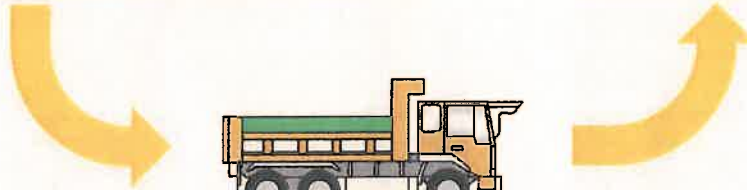
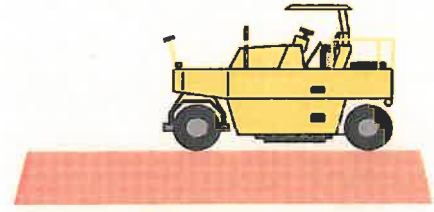
コスト削減の取り組み

- 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生



他工事現場で有効活用

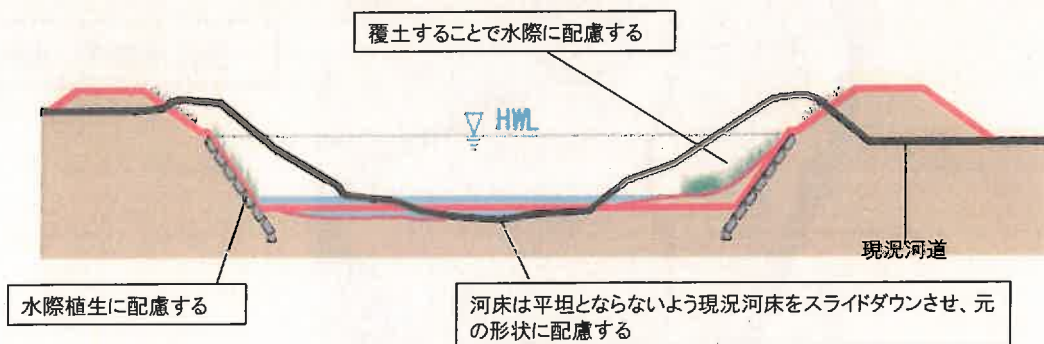


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約1百万円

環境への配慮

- 覆土等を行い、水際植生に配慮する
- 河床は平坦とせず、現況河床をスライドダウンさせ、元の河床形状に配慮する



事業実施箇所(7.0km付近)

対応方針(案)

- 桑原川の河川事業は、羽島市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、羽島市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	8	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 荒田川)
事業実施箇所	岐阜市六条他		事業主体 岐阜県
採択年度	昭和40年	完了予定年度	平成50年

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業

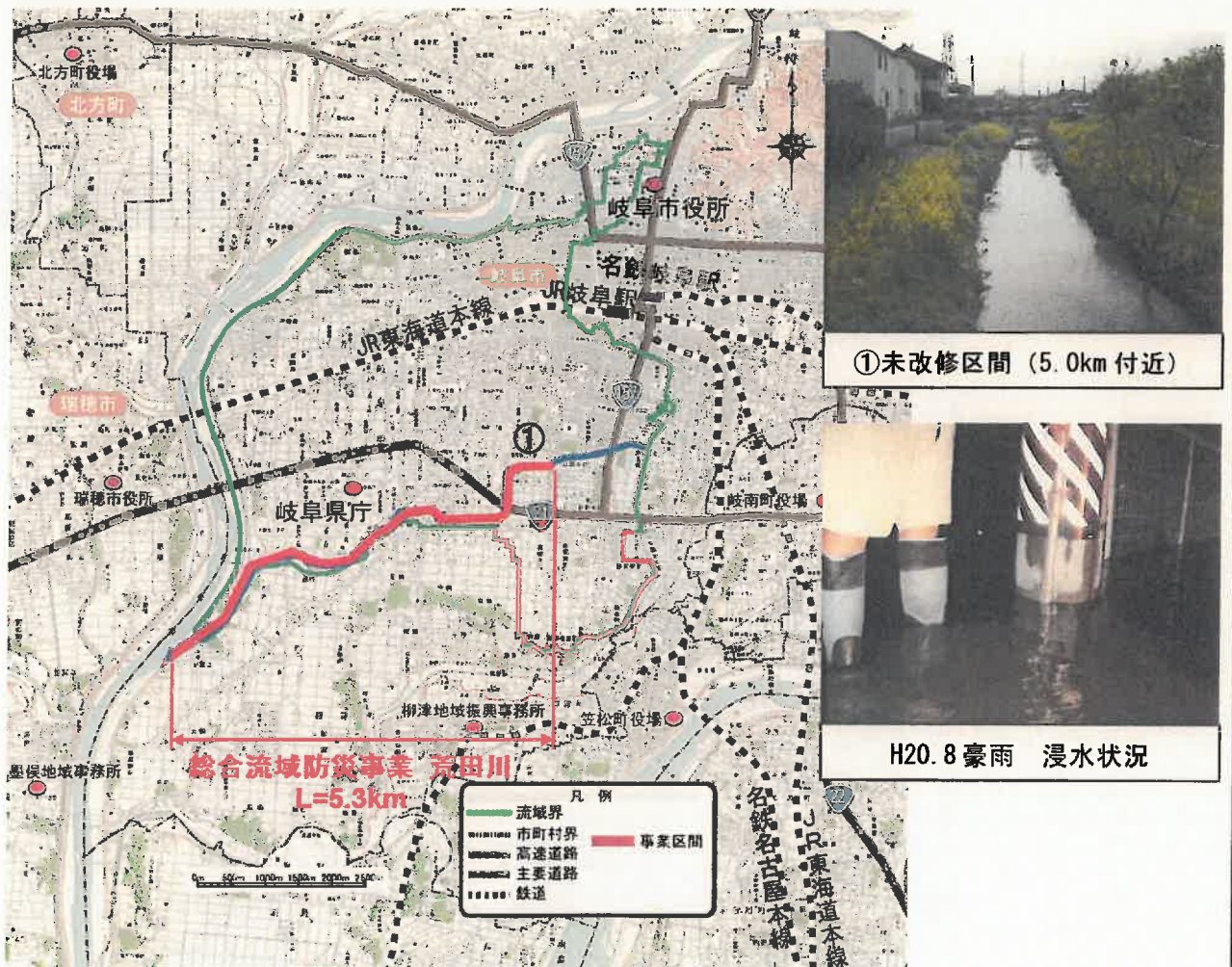
事業目的

荒田川流域では、近年では平成9年、20年と浸水被害が発生している。市街地を流れ、近年土地利用が高度化しているため、河川改修を進め、治水安全度を向上させ、浸水被害の解消を図る。

事業概要

事業延長 L=5.3km 【河道掘削、護岸工、築堤等】

概要図

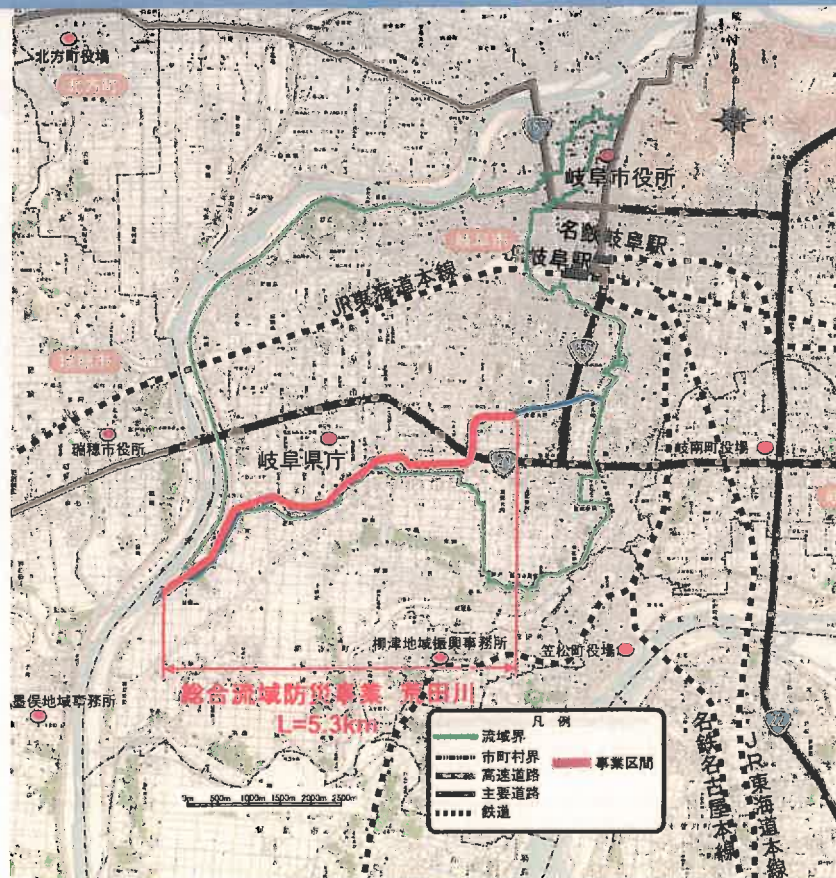


再評価
総合流域防災事業
荒田川



県土整備部 河川課

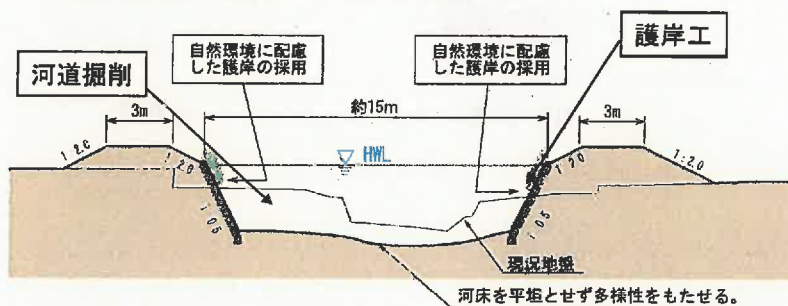
位置図



事業概要

- 事業箇所：岐阜市六条他
- 流域面積：22.1km²
- 全体延長：5.3km
- 総事業費：約66億円(暫定)
- 事業期間：S40年度～H50年度
- 計画規模：1/5年(暫定)、1/50年(将来)
- 計画流量：95m³/s(暫定)、210m³/s(将来)
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤等

標準横断面図



事業の必要性

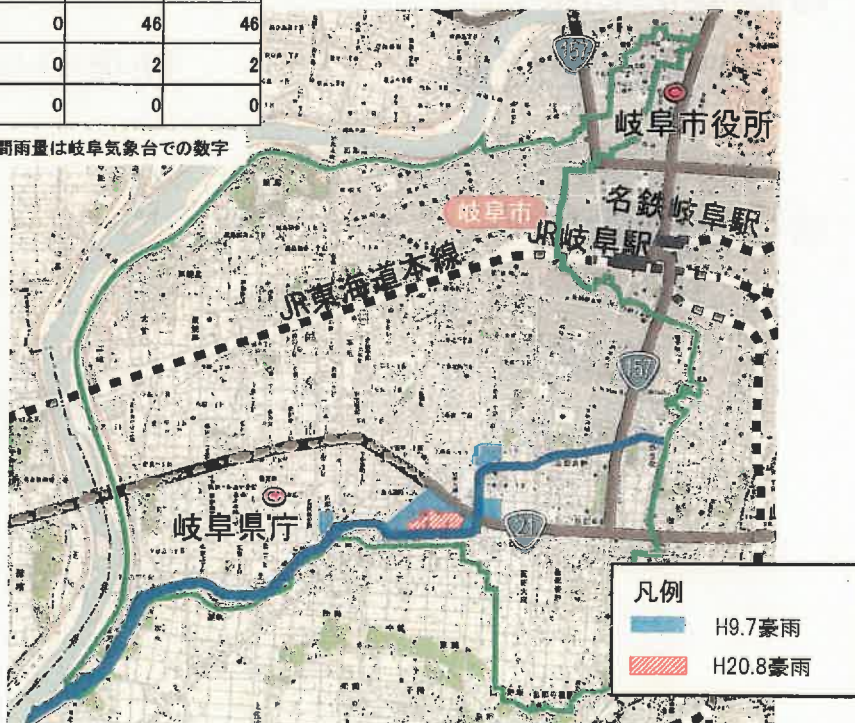
- 近年は、上流の未改修区間において、平成9年7月、平成20年8月に浸水被害が発生

発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H9.7.28	50.5	23.0	0	46	46
H16.10.20	23.5	5.0	0	2	2
H20.8.28	25.0	4.4	0	0	0

※最大時間雨量は岐阜气象台での数字



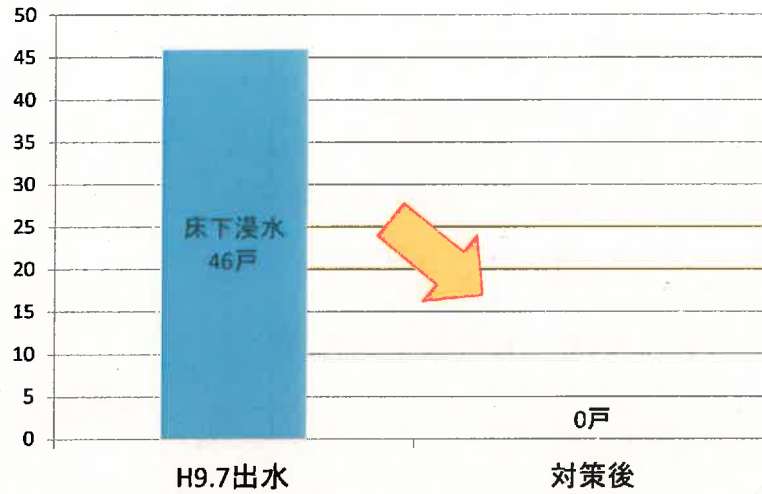
H20.8豪雨 浸水状況



凡例
■ H9.7豪雨
▨ H20.8豪雨

事業の効果

■平成9年7月洪水に対して、浸水家屋を解消



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 3.7 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)}=5.0}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

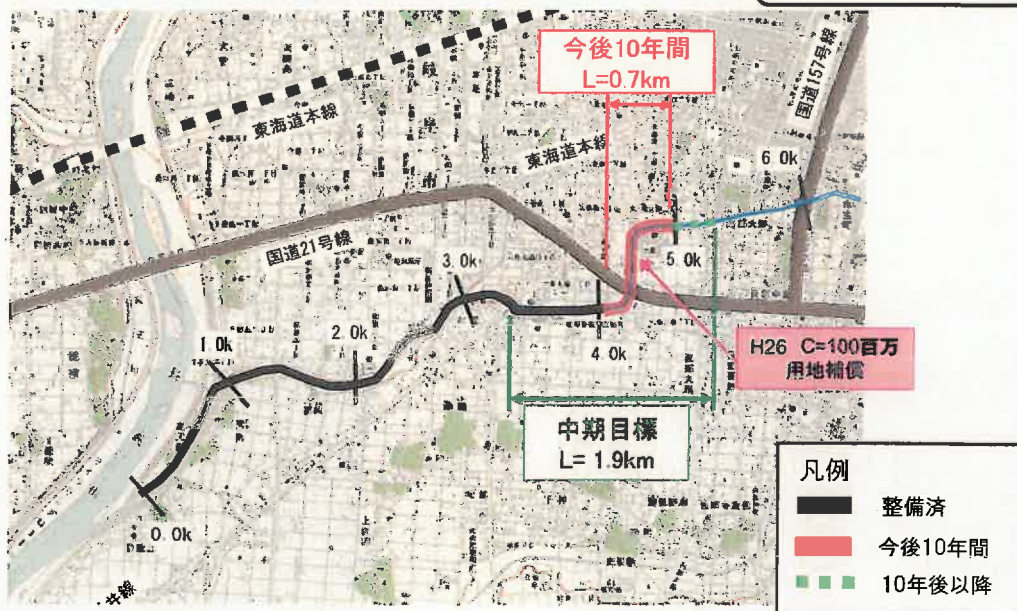
- 岐阜市の人口は約40万人であり、ほぼ横ばい
- 国道21号周辺では、商業施設が増加するなど、土地利用の高度化が進んでいる



事業の進捗状況

- 今後10年間で、特に治水安全度の低い区間について改修を完了させ、概ね4年に1度程度発生する恐れのある洪水を安全に流下させる

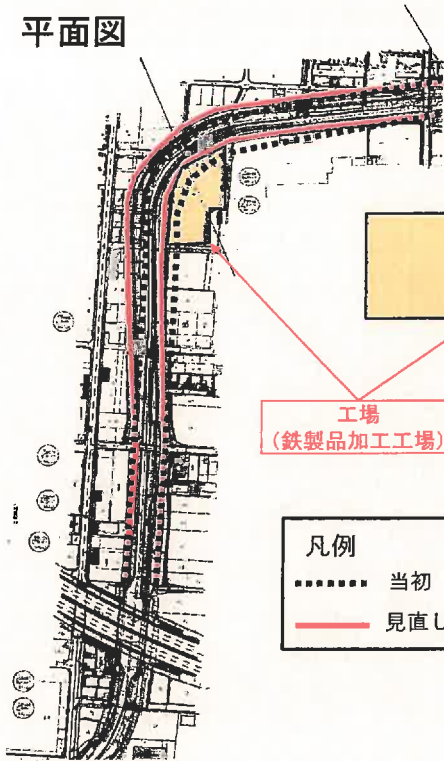
全体進捗率 62%



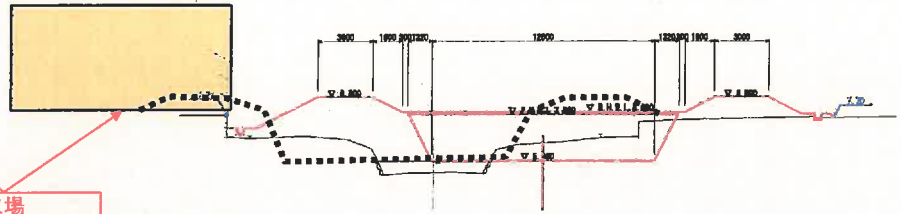
コスト削減の取り組み

■工場を避けるように河道計画を見直し、兩岸拡幅から右岸拡幅に変更

平面図



横断面図



工場
(鉄製品加工工場)

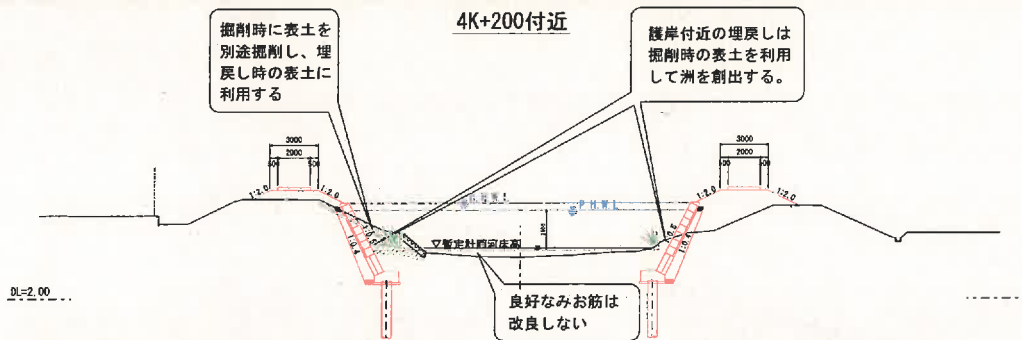
凡例

..... 当初
—— 見直し後

コスト削減額: 約12億円

環境への配慮

- 表土を埋戻しに利用するなど、水際植生や洲の保全・創出を図る
- 良好なみお筋は改良しないで、多様な水際環境を創出する



対応方針(案)

- 荒田川の河川事業は、岐阜市六条地区などの浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、岐阜市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

